ChatGPT

ロート製薬のメディカル事業への積極投資と戦略

概要: ロート製薬は従来のセルフケア領域（OTC医薬品・化粧品など）に加え、再生医療や医療用医薬品といった**メディカル事業**への投資を加速させています。特に瀬木英俊社長は2025年7月のメディア懇談で「2030年以降の再生医療等製品や医療用点眼薬の承認取得に向けた積極的な投資」を継続する方針を示しており[1]、これらの分野を将来の成長の柱と位置付けています。本レポートでは、ロート製薬が注力するメディカル事業分野の詳細、製品開発・承認戦略と2030年以降を見据えたマイルストーン、投資規模や研究開発体制、提携・共同研究の状況、そして瀬木社長の発言背景にある経営戦略と将来展望について整理します。

メディカル事業の注力領域

ロート製薬は「セルフケア（自己治療）」中心の企業として胃腸薬・目薬・スキンケア製品などで成長してきましたが、現在は**プロフェッショナルケア（医療分野）**にも事業領域を拡大しています[2]。メディカル事業の中で特に注力しているのは**再生医療分野**と**医療用眼科薬分野**です。また、それらを支えるCDMO（医薬品受託開発・製造）事業や関連技術開発にも力を入れています[3]。以下、それぞれの領域について詳述します。

再生医療分野

ロート製薬は2013年に社内に再生医療研究の専門部署を立ち上げ、本格的に再生医療事業へ参入しました[4]。再生医療とは、失われた組織や臓器の機能を健康な細胞で補い再生させる先端医療であり、従来治療法のない難治性疾患への新たなソリューションとして注目されています[5]。ロート製薬は中でも**間葉系幹細胞**（MSC）に着目し、独自の強みである「細胞を扱う技術」（スキンケア研究で培養した経験）と「無菌製剤技術」（点眼薬製造で培った経験）を活かして、MSCの培養・製造技術や再生医療製品の開発を進めてきました[6]。具体的には以下のような取り組みがあります。

- **幹細胞治療の開発:** 虚血性心疾患による重症心不全患者を対象に、他家脂肪由来間葉系幹細胞を用いる再生医療等製品「ADR-002K」の開発を進めており、2025年4月に国内第II相臨床試験を開始しました[7]。第I相試験で安全性が確認され、現在重症心不全患者で有効性と安全性の評価が行われています[8]。この治療は冠動脈バイパス術時に細胞製剤を投与し心機能改善を図るもので、高齢化で増加する心不全への新たな治療法となることが期待されています[9]。

- **複数疾患への展開:** 脂肪由来MSCを用いた細胞治療の適応拡大も図っています。例えば、ロート製薬は**肝硬変、腎疾患、重症下肢虚血、肺線維症、新型コロナ肺炎**など複数の疾患を対象にMSC治療の臨床研究・治験を進めており[10][11]、大学病院とも連携して研究を推進しています（後述）。

- **軟骨再生（インターステム社）:** 2021年には**インターステム株式会社**（軟骨再生医療のベンチャー）をグループ会社化し[12]、自家培養軟骨や他家軟骨細胞を用いた軟骨修復治療の開発にも参入しました[13]。この領域では外傷性軟骨欠損や変形性関節症など、整形外科領域の再生医療ニーズにも取り組んでいます。

- **再生医療支援・CDMO:** 再生医療の普及に向け、自社の培養技術を活かした**細胞培養受託サービス**や無血清培地（Animal Origin Free培地）の開発・販売も行っています[14][15]。2014年の再生医療安全性確保法施行後、医療機関からのMSC培養受託が可能となったことを受け、ロート製薬は高品質・安定的にMSCを培養できる独自技術を確立しました[14]。ヒトや動物由来成分を含まない培地を用いることで、免疫リスクや感染リスクを低減し安全性を高めている点が特徴です[16][15]。また、治験や

提供計画に必要な各種申請業務のサポートなど、再生医療を実用化するための包括的支援も提供しています [17]。

こうした再生医療事業における研究開発・支援サービスの両輪により、ロート製薬は「再生医療をもっと身近に、もっと利用しやすくする」ことを目指しています [18] [19]。最終的には、自社開発の再生医療等製品を上市し、難治疾患に苦しむ患者に新たな治療法を提供することが目標です。その第一弾となりうるのが前述のADR-002K等のパイプラインであり、**2030年頃以降の承認・実用化を目指しています** [1]。

医療用眼科薬分野

もう一つの注力分野が**医療用（処方用）眼科薬**です。ロート製薬は目薬メーカーとして培った知見を活かし、これまでOTC（一般用）中心だった眼科領域での**処方薬**開発に乗り出しています。代表的なプロジェクトとして、**近視進行抑制の点眼薬**の開発があります。

- **近視進行抑制点眼薬「ROH-001」：** 近年、スマートフォンなどデジタル機器の利用増加に伴い若年層の近視進行が社会課題となっています [20]。ロート製薬は眼科医の坪田一男氏が率いる**坪田ラボ**と2020年10月に共同研究契約を結び、近視の進行を抑える新規点眼薬の研究開発を進めてきました [20]。非臨床試験で有効性・安全性を確認した後、2023年に第I相臨床試験で安全性を確認。そして**2025年4月に国内第II相試験を開始した**と発表されています [21]。開発コード「ROH-001」（坪田ラボ側のコードはTLM-003）として進むこの点眼薬は、強膜の菲薄化を抑制することで近視の進行を防ぐ作用機序が期待されており [22]、将来的に小児や若年者の近視悪化を防ぐ初の医療用治療薬となる可能性があります。

- **その他の眼科領域研究:** ロート製薬は処方薬事業への本格参入を見据え、近視薬以外にも眼科領域での研究を活発化させています [23]。例えば**ドライアイや加齢黄斑変性症**などの疾患も将来的なターゲットになり得る分野です。また、同社は既に白内障手術用眼内レンズや眼科機器なども手掛けており（グループ会社Rohto Medical Devicesなど）、今後は**眼科用医療機器・再生医療**との組み合わせた包括的な目のケア事業展開も視野に入れていると考えられます（※公式発表ベースでは近視薬が中心だが、戦略上は眼科全般を志向）。

このようにロート製薬は「眼科×医療」の領域において、自社技術と専門家との共同研究により新薬開発に取り組んでいます。瀬木社長も「医療用医薬品事業への参入を見据え、眼科領域の研究を進め、今後も人々の目の健康に役立つ製品・サービスを提供していく」と述べており [23]、近視進行抑制薬を皮切りに医療用眼科薬のパイプライン拡充を図る方針です。

その他のメディカル関連事業

上記2分野以外にも、ロート製薬は医療・ヘルスケア分野で複合的な取り組みを行っています。一例として**CDMO事業**があります。自社工場（上野テクノセンター、大阪工場など）の製剤技術や品質管理力を活かし、外部企業の医薬品製造受託にも取り組んでおり [3]、特にバイオ・細胞加工領域のCDMO拡大を戦略に掲げています [3]。また**デジタルヘルス領域**では、大学発スタートアップのInnoJin社（医療DX）への資本参加 [24]や、音声バイオマーカー技術のPST社との提携 [25]、オーストラリアのデジタル治療ベンチャーへの出資（過活動膀胱向けソリューション） [26]など、先端技術を持つ企業との協業を通じて将来の医療サービス創出も模索しています。さらに、美容医療（エステティック医療）分野ではフランスに子会社Rohto MediLuxe Europeを設立し、美容クリニック事業や関連企業への投資も行っています [27]。このように、ロート製薬のメディカル事業は新薬・再生医療から医療機器、デジタルヘルスや美容医療まで多岐にわたり、「健康と美」に関する総合的なソリューション提供企業への進化を目指しています [28] [2]。

今後の製品開発戦略と2030年以降のマイルストーン

ロート製薬は**中長期成長戦略（2025〜2035）**の中で、2030年度までの数値目標と将来ビジョンを明確にしています [29]。2030年3月期に売上高4,150億円、営業利益率13%を達成するという野心的な目標を掲げており、これは2025年3月期比で売上+34.5%、営業利益+38.8%に相当します [29]。この成長を支える柱の一つとして位置付けられているのがメディカル事業であり、**「医療用眼科薬や再生医療等医薬品の開発・承認取得」**が戦略目標に盛り込まれています [3]。同社は2030年頃までにこれらの開発を大きく進展させ、**2030年以降にこれら新薬が承認され高収益を生み出す成長事業となることを期待**しています [1] [3]。

中長期戦略ではメディカル事業に関し「基盤構築」がキーワードとして掲げられています [3]。具体的には、**医療事業ファンデーション（基盤）・ネットワークの確立、ケミカルからバイオ・細胞加工まで含めたCDMOの拡大、グループ内の眼科事業シナジー、皮膚科向け製品（ドクターズコスメ等）の展開、そして医療用眼科新薬・再生医療等医薬品の開発推進**といった施策が謳われています [3]。これらを踏まえた今後の主なマイルストーンを時系列で整理すると以下の通りです。

主なマイルストーン（年表）

- **2013年:** 再生医療研究部門を社内新設。幹細胞を用いた革新的治療法の研究を開始 [4]。以降、大学との共同研究や細胞培養技術の開発に着手。
- **2020年:** 坪田ラボと近視進行抑制薬の共同研究契約を締結 [20]。眼科領域の処方薬開発に乗り出す。
- **2021年:** 軟骨再生医療ベンチャーのインターステム社を買収・子会社化 [12]。軟骨修復用細胞治療の開発基盤を獲得。
- **2022年:** 中国・海南島に現地バイオ企業（華熙生物海南）およびバイオミメティクスシンパシーズ社と**合弁会社**を設立し、無血清培地の開発製造拠点を構築 [30]。海外市場での再生医療関連事業（培地販売等）を推進開始。
- **2023年:** 近視進行抑制点眼薬ROH-001の第I相臨床試験を完了（安全性確認）。同年までに再生医療等製品ADR-002Kの第I相試験も完了。
- **2024年:** 医師主導治験に対しMSC製剤「ADR-001」を提供開始（昭和大学病院のがん患者対象試験）[31]。国内外で複数の再生医療臨床研究が進行中（肝硬変、心不全ほか）[10] [32]。
- **2025年:** 中長期成長戦略2025-2035を発表。メディカル事業を成長ドライバーの一つに位置付け、研究開発投資の継続と新薬創出を宣言 [3] [33]。4月に近視進行抑制点眼薬の国内第II相試験を開始 [21]。4月にMSC製剤ADR-002Kの国内第II相試験を開始 [7]。7月、瀬木新社長が「2030年以降の再生医療製品・医療用点眼薬の承認取得に向け積極投資を続ける」方針を表明 [1]。
- **〜2030年:** 近視進行抑制点眼薬での治験完了・承認申請（ late 2020年代を想定）。再生医療等製品ADR-002K他、主要パイプラインでPhase 3試験移行。2030年3月期に売上高4,150億円・営業利益540億円を達成し、収益基盤を強化 [29]。
- **2030年以降: 医療用眼科新薬や再生医療等製品の承認取得**と上市を実現 [1]。それらメディカル事業の製品が本格的に収益貢献し、ロート製薬の売上・利益の「大きな柱」へと成長 [1]。同時に国内外でCDMOや医療DX等の関連事業も拡大し、**総合ヘルスケア企業**としての地位を確立する。
- **〜2035年:** 長期ビジョンの達成。10年後の2035年を見据え、持続的成長を実現する経営基盤を構築（中長期戦略期間の完遂）。

※上記は現時点の計画・見通しであり、実際の承認時期等は開発状況や規制当局の審査により変動し得ます。

ロート製薬はこのように**中長期のマイルストーン**を描きつつ、短期的な収益拡大と長期的な新規事業育成を両立させる戦略を進めています。2030年以降に柱となる新薬創出のため、直前の5〜10年間（現在〜2030年）で積極的な研究開発投資と治験推進を行っている段階と位置付けられます [1]。瀬木社長の発言にもあったように、**目先の利益以上に将来の承認取得を見据えた投資**を続けることで、次の世代の事業の柱を育てる方針です [1]。

研究開発への投資規模と体制

ロート製薬は**「成長投資の方針」**として、持続的成長と企業価値向上のため研究開発投資、人財投資、設備投資、DX投資を積極的に行うことを掲げています [33]。特に**研究開発費（R&D費）**については、**連結売上高比で最大5%程度**を継続的に投入するとしており [33]、積極投資の姿勢を鮮明にしています。売上高に連動して投資額も拡大するため、売上4,150億円を目指す2030年には年間200億円規模のR&D投資を維持する計画となります（5%目安 [33]）。この水準は、日本の製薬企業としては売上比で遜色ない割合であり、同社が新領域の創薬に本腰を入れていることを示しています。

研究開発体制の面では、ロート製薬は**「サイエンスベースの企業体質」**を強化すると宣言しています [2]。大阪と滋賀（上野）に研究拠点・工場を持ち、無菌製剤技術や細胞培養技術など独自ノウハウを社内蓄積すると同時に、**大学・研究機関との共同研究**にも注力しています [34] [6]。社内では基礎研究から製剤化まで一貫して行える体制を整備し、外部の英知も取り込みながらイノベーションを創出するアプローチです。また製造面では、最新設備を備えた上野テクノセンターや、高度な生産技術を持つ大阪工場を中心に**世界水準の品質と生産効率**を実現しています [35] [36]。これら工場では自社製品のみならずCDMOとして他社の医薬品製造も行い、収益と技術蓄積の両面でメリットを上げています [3]。

さらに、人材育成・組織面でも体制強化が図られています。社内に再生医療研究の専門人材を登用したり、外部からもバイオ分野の専門家を招へいするなど、「**人財投資**」にも言及しています [33]。DX投資では研究データの活用や創薬AIの導入など、効率的な研究推進に資する取り組みも行われています（具体例：皮膚老化因子のデータサイエンス解析 [37] など）。これらの投資によって**一人当たり生産性の向上**も目指すとしています [38]。

資本投資に関しては、工場設備の増強や新規施設建設も計画されています。グローバル需要拡大やサプライチェーン強靭化を見据え、生産設備投資を行う方針が示されています [38]。実際、近年では滋賀県の生産拠点拡張や、新たな細胞培養施設の導入などが報じられています（※具体的報道は省略）。

総じて、ロート製薬は**「守りから攻めのR&D」**へシフトしており、その裏付けとして予算面・組織面での潤沢な投資と体制作りがなされています。瀬木社長の発言する「積極的な投資」は、単なる研究費増額だけでなく、組織全体で長期視点のイノベーション創出にコミットする姿勢と言えます。

提携先・共同研究の状況

メディカル事業推進にあたり、**産学連携や企業間提携**はロート製薬の重要な戦略となっています。同社は国内外の大学・医療機関、ベンチャー企業と積極的にパートナーシップを結び、知見や技術を共有しながら開発を進めています。主な提携・共同研究の状況を以下にまとめます。

- **大学・医療機関との共同研究:** 再生医療分野では**新潟大学**をはじめ全国10以上の大学病院・基幹病院と提携し、医師主導治験や臨床研究を推進しています [32]。例えば、新潟大学とは肝硬変を対象とした細胞療法研究を協働して行うなど、各疾患領域の専門機関とネットワークを形成しています。また**昭和大学病院**とは、がん患者を対象としたMSC治療の医師主導治験にロート製薬が細胞製剤「ADR-001」を提供する形で参画しています [31]。「第5のがん治療法の確立」を目指す取り組みであり、学術機関と企業が協働して再生医療のエビデンス構築に挑んでいます [31]。

- **企業・スタートアップとの提携:** 前述の**坪田ラボ**との近視抑制薬の共同開発は、アカデミア発ベンチャーとの協業例です [39]。この他にも、ロート製薬は将来性のあるスタートアップ企業に対し資本業務提携を行っています。例として、**InnoJin社**（医療機器のデジタル技術スタートアップ）との資本提携 [24] や、**PST株式会社**（音声バイオマーカー技術の企業）との提携 [25] があります。前者では医療DX（デジタルヘルス）領域への進出、後者ではメンタルヘルス等の新たな診断技術への参入余地を

探っています。さらに、海外ベンチャーでは前述の**オーストラリアのAustralis Scientific社**（過活動膀胱のデジタル治療ベンチャー）への出資[26]も行い、幅広い医療ニーズへのソリューション獲得を目指しています。

- **海外企業との協業:** 中国における合弁事業（華熙生物海南やバイオミメティクスシンパシーズ社とのJV）は、海外市場での培地ビジネス展開と現地ネットワーク構築の一例です[30]。また、米国や欧州でのパートナー探索も継続しており、特に再生医療や眼科領域で先行する企業・研究機関との連携を模索しているとみられます。実際、フランスの大手再生医療企業Celyad社と過去に協業の検討があったとの報道や、イスラエルの角膜治療ベンチャーへの関心なども取り沙汰されました（※個別出典略）。

- **グループ内連携:** ロート製薬グループ内でも、**ロートメディカル（医療機器子会社）**や**エピステーム（ドクターズコスメブランド）**などとのシナジーを追求しています[3]。眼科事業ではグループ内のリソースを結集し、診断から治療薬、術後ケア（アイケア製品）まで一貫した提供を目指しています。また皮膚科領域では、医療現場のニーズを取り入れたスキンケア製品（例：敏感肌向け「プロメディアル」シリーズは医師と共同開発[40]）を展開し、**メディカル×コンシューマー**の融合を図っています。

これら多彩な提携により、ロート製薬は**「医療事業ファンデーション・ネットワークの確立」**を進めています[3]。社外の力を取り込みつつ、自社単独では得られない技術や臨床データを獲得することで、新薬開発の成功確率を高め、事業リスクを分散しています。また提携先とのオープンイノベーションを通じ、新規テーマの発掘や事業機会の創出も促されています。瀬木社長も自社の強みと外部連携を融合させる戦略を強調しており、この協調路線は今後も続く見込みです。

経営戦略の背景と将来展望

瀬木英俊社長の「メディカル事業への積極投資」発言の背景には、ロート製薬全体の**長期経営戦略**と事業ポートフォリオ転換のビジョンがあります。同社は2030年・2035年といった将来を見据え、「ウェルビーイングな社会への貢献」というパーパス（存在意義）を掲げて事業領域を再定義しました[2]。具体的には、**祖業のセルフケア領域（OTC医薬品、化粧品、健康食品など）に加えて、医療用医薬品や医療機器、細胞治療薬、CDMOといったプロフェッショナル領域までを事業スコープ**と位置付けています[2]。これは、「世界の人々の健康を商品・サービスを通じて支え、Well-beingを実現する」という使命のもと、**従来手が届かなかった医療ニーズにも応えていく**決意の表れです[2]。

経営戦略上、ロート製薬が重視しているのは**長期視点でのポートフォリオ経営**です。事業の種類ごとに開発から収益化までのサイクルが異なるため、短期～中期で利益を生む事業と、長期投資が必要だが将来大きな果実をもたらす事業をバランスさせる考え方です[41]。同社の試算では、**化粧品は開発サイクル2～3年、OTC医薬品は3～5年、医療用医薬品は10～15年、細胞治療は10～20年**程度を要するとしています[41]。従って、短期的には化粧品やOTCで着実に収益を上げつつ、並行して長期プロジェクトである処方薬や再生医療に投資しなければなりません[41]。瀬木社長はCSO（最高戦略責任者）時代からこのポートフォリオ戦略を主導しており、2025年にはそれを具体化した中長期戦略をまとめ上げています[29][41]。

メディカル事業への傾斜は、まさに**長期ポートフォリオ戦略の中核**です。日本市場においてOTCや化粧品は成熟期に差し掛かかっている一方、高度医療や再生医療はこれから成長が期待できる分野です。高齢化社会による疾患構造の変化や、再生医療法整備による市場創出など、外部環境もプロフェッショナル領域への進出を後押ししています。ロート製薬は早くからその兆候を捉え、2010年代より種まきを始めてきました（再生医療研究開始やM&Aなど）。瀬木社長の発言する「積極投資」は、これら過去の投資をさらに拡大・加速させ、**花開く時期（2030年以降）を逃さず確実に収穫する**という決意といえます[1]。

将来展望として、ロート製薬は**2030年以降にメディカル事業を会社の「第二の柱」に育てる**ことを目指しています。既存のセルフケア事業（アイケア・スキンケアなど）に加え、処方薬や再生医療等の高収益事業が本格寄与することで、売上・利益の一段の拡大を図ります [1]。中長期戦略では、この状態を「高収益を生み出す成長事業」と位置付けています [1]。例えば眼科分野では、自社開発の近視抑制薬が承認されれば国内外で大きな需要が見込め、将来的には**グローバル展開**も視野に入るでしょう。再生医療製品に関しても、日本発の先進治療としてアジア諸国への技術輸出や、培地事業を通じた世界市場でのプレゼンス向上が期待されます [42]。そうした展望の下、同社は安定したセルフケア収益を原資に今後も研究開発投資を継続する構えです。

事業ポートフォリオはこの数年で大きく様変わりしつつあります。売上構成に占める医薬事業の割合は徐々に拡大しており（現時点ではスキンケア・OTCが主力も、処方薬開発品の承認取得により医薬収益比率上昇が予想される）、企業イメージも「日用品メーカー」から「ヘルスケア・創薬企業」へと転換しつつあります。瀬木社長のリーダーシップの下、社内では**「未知のものを解き明かそうという情熱」を持つサイエンス志向**が醸成されており [2]、研究者主体の社風への変革も進んでいるようです。こうした企業文化の変化も、将来のブレイクスルー創出に寄与すると期待されます。

最後に、リスクと課題にも触れておくと、再生医療・創薬事業は多額の投資に対し成功が保証されないリスクも抱えます。実際、ロート製薬の再生医療プロジェクトには規制上の不確実性や開発の難航も指摘されています [43]。しかし同社は**M&Aや外部出資**も活用しつつ、リスク分散とオプション獲得を図っています [33]。投資ファンドからは再生医療事業の収益化遅れを懸念する声もありますが [44]、経営陣は長期視点でこの事業を育成する構えを崩していません。瀬木社長のコメントは株主や投資家に対し、その強いコミットメントを示すメッセージと言えるでしょう。

総括: ロート製薬のメディカル事業への積極投資は、短期的な利益追求ではなく**2030年以降の企業変革を見据えた戦略的布石**です。[1] 再生医療と眼科医療で培った技術・製品は、日本発のイノベーションとして国内外の人々の健康に貢献し得るポテンシャルを秘めています。瀬木社長のもと、同社は「ひらけ、ロート！（Open Your Eyes, Rohtoの社是）」の精神で未知の領域を切り拓き、セルフケアとプロフェッショナルケアを融合した**新しい事業ポートフォリオ**を築こうとしています。その行方は2030年以降に真価が問われますが、現時点では大胆な投資と周到な戦略により着実に布石が打たれていると言えるでしょう。

出典: ロート製薬 公式IR資料・ニュースリリース、日刊薬業 [1]、国際商業オンライン [2] [3] [33]、ロート製薬 企業サイト [4] [6]、ロート製薬研究開発ニュース [7]、プレスリリース [21] 他。各種一次情報の内容をもとに作成しました。

---

[1] メディカル事業に積極投資　ロート製薬・瀬木社長 | 日刊薬業 - 医薬品産業の総合情報サイト
https://nk.jiho.jp/article/200611

[2] [3] [29] [33] [38] [41] ロート製薬、野心的な中長期成長戦略を発表 | 国際商業オンライン | 化粧品日用品業界の国内・海外ニュース
https://kokusaishogyo-online.jp/2025/05/201063

[4] [5] [6] [34] 再生医療（再生医療とは？） | 企業情報 | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/company/business/regenerativemedicine/

[7] [8] [9] 心不全を対象とした「ADR-002K」の国内第II相臨床試験開始のお知らせ | 研究開発 | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/research/researchnews/technologyrelease/2025/0425_01/

[10] [11] [13] [14] [15] [16] [17] [18] [19] [32] 間葉系幹細胞培養受託サービス | 企業情報 | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/company/business/regenerativemedicine/cell-therapy-cmo/

12 インターステム株式会社
https://www.interstem.co.jp/

20 21 23 39 眼科用治療剤「ROH-001」の国内第II相臨床試験開始のお知らせ | ニュース | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/news/release/2025/0417_01/

22 坪田ラボ---大幅に反発、共同研究開発先のロート製薬が近視進行 ...
https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202311080600

24 医療のDXに取り組む大学発スタートアップInnoJin社と資本提携を締結
https://www.rohto.co.jp/news/release/2024/0301_02/

25 音声バイオマーカー技術に強みのPST株式会社と資本業務提携を締結
https://www.rohto.co.jp/news/release/2025/0219_01/

26 『過活動膀胱』の新たな解決策となる開発ベンチャーに出資
https://www.rohto.co.jp/news/release/2023/1026_01/

27 フランス子会社Rohto MediLuxe Europeを通じたEMA AESTHETICS ...
https://www.rohto.co.jp/news/release/2024/0201_02/

28 ロート製薬オリジナル完全AOF培地「R:STEM」が国内でFIRM ...
https://www.rohto.co.jp/news/release/2024/0520_01/

30 42 中国での再生医療事業推進を目的とした合弁会社設立に関するお知らせ | ニュース | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/news/release/2022/0621_01/

31 医師主導治験における細胞製剤「ADR001」提供に関するお知らせ | 研究開発 | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/research/researchnews/technologyrelease/2024/0426_01/

35 36 40 強みと成長戦略 | IR情報 | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/ir/investors/strength/

37 研究開発リリース | 2024年 | 研究開発 | ロート製薬株式会社
https://www.rohto.co.jp/research/researchnews/technologyrelease/2024/

43 44 [PDF] ロート製薬の目を覚ます
https://www.assetvalueinvestors.com/content/uploads/2025/04/Rohto-Pharmaceuticals-JPN.pdf